

# 新刊点数と金額返品率の推移

出版科学研究所のデータによると、新刊発行点数は、2006年には77,722(前年比1.6%増)と増加の一途を辿っている。うち、取次ルートの新刊書は57,423点(前年比-1.3%)、注文扱いの出版物は、20,229点(前年比10.5%増)となっている。

1日280点近い新刊書が、書店に委託配本されていることになり、新刊点数の増大が、新刊委託の展示期間を縮め、「返品率の増大」の一要因であることは否めないが、書籍返品率の推移を見れば、「新刊点数の増大と返品率の相関関係」は、必ずしもない。

書籍の返品率は、この数年、改善傾向が見られるが、38.2%(金額返品率)と高い水準の「主要因」には、委託制度下における取次・書店間の取引条件が強く反映していると思われる。

一般に新刊委託品は、「出版社・取次間で6ヶ月、取次・書店間で4ヶ月」であるが、委託

品に対する取次からの書店に対する請求は、通常、納品の「翌月から100%」行われている。

つまり、日本における「書籍の委託制度」は、「返品条件付の売買契約」であることになり、書店側からすれば、「4ヵ月後に精算される」とはいえ、「過払い」にならないように、「新刊書の返品を急ぐ結果」が、恒常的な「返品率の高さ」の主要因と見られる。

一方、出版社・取次間の委託契約は、6ヶ月間であるが、大手版元を中心に約300社あまりの出版社には、納品の翌月には「一定の条件支払い」が行われており、それがマイナス成長下にも関わらず、「新刊点数の増大を招く」一要因になっている。

書籍の返品率は、「常備寄託品を含む推定返品金額を推定の出回り金額で割ったもの」、雑誌の返品率は「推定返品金額を推定発行金額で割ったもの」で表されている。

